



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長

(氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,320	5.0	690	354.5	512	—	346	—
26年3月期第2四半期	50,756	3.0	151	△80.9	△31	—	△69	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 624百万円 (429.1%) 26年3月期第2四半期 117百万円 (△40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.16	10.02
26年3月期第2四半期	△2.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	66,636	12,661	18.7
26年3月期	57,998	12,380	21.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,473百万円 26年3月期 12,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△1.5	1,000	334.9	700	—	450	—	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	37,874,000 株	26年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,813,317 株	26年3月期	3,809,697 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	34,062,429 株	26年3月期2Q	34,067,047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果から、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善など、緩やかに回復の動きが見られ始めてはいるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響や海外経済の下振れ懸念が払拭できないなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、原料高・製品安の市場構造が継続するなか、一部には価格よりも品質を重視する動きが見られるものの、依然として消費者の生活防衛意識による低価格志向や節約志向が根強いなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の2年度として、事業の効率化を推し進めるとともに、顧客のニーズに対応したきめ細かな営業展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は533億20百万円（前年同期比25億64百万円の増加）、営業利益は6億90百万円（前年同期比5億38百万円の増加）、経常利益は5億12百万円（前年同期は経常損失31百万円）、四半期純利益は3億46百万円（前年同期は四半期純損失69百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

すり身部門では、海外子会社から調達した原料の販売が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、助子は原料価格、販売価格ともに低調に推移し、カニは搬入量が減少したことにより原料相場が高騰したため、取扱量が減少いたしました結果、それぞれ売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、北方凍魚は原料相場の上昇に加え、ホッケやサバの取扱量が増加したことなどにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。加工食品部門では、原料価格の高騰や製品コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できませんでしたが、取扱商材の拡販や新規顧客の開拓に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は341億80百万円（前年同期比23億6百万円の増加）、セグメント利益は5億96百万円（前年同期比4億72百万円の増加）となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、底引用・まき網用の漁具資材や官公庁向け調査漁具等の受注が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、船舶・機械部門では消費税増税にともなう駆け込み需要の反動から船用品関係の販売が減少したことに加え、船体一括受注案件も減少し、養殖部門でも、海苔養殖向け大型乾燥機の受注が下期にずれ込むなど、それぞれ売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は82億8百万円（前年同期比2億79百万円の減少）、セグメント利益は3億30百万円（前年同期比96百万円の減少）となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきまして、国内では練り製品業界・惣菜加工業界向け各種生産設備や水産加工業界・食品加工業界向け製造プラントなど幅広く受注が進み、海外でも中国向け中華製麺プラントなどの大型案件を受注いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は45億3百万円（前年同期比6億92百万円の増加）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比1億20百万円の増加）となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきまして、合成樹脂では住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁できず、営業利益は減少いたしました。農畜資材では既存商材の拡販に努めてまいりましたものの、夏場の天候不順等が影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は52億11百万円（前年同期比7百万円の増加）、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比30百万円の減少）となりました。

#### <バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動が影響し、大手健康食品メーカー向けに不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」の受注減や薬局向けOEM商品の販売が伸び悩むなど、売上高は1億6百万円（前年同期比25百万円の減少）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、不採算部門の閉鎖や新規顧客の開拓など、より一層の事業の選択と集中を推し進めてまいりましたものの、売上高は10億49百万円（前年同期比1億29百万円の減少）、セグメント損失は53百万円（前年同期比1億18百万円の損失の減少）となりました。

#### <その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は60百万円（前年同期比7百万円の減少）、セグメント利益は38百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は666億36百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### (総負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は539億75百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は126億61百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

純資産の増加は、主としてその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、32億93百万円（前連結会計年度末比93百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の28億13百万円の増加、たな卸資産の52億94百万円の増加などにより62億71百万円のマイナス（前年同四半期は65億49百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出5億39百万円及び短期貸付金の純増額2億円などにより6億86百万円のマイナス（前年同四半期は3億23百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額60億63百万円、長期借入れによる収入25億円および長期借入金の返済による支出12億22百万円などにより70億50百万円のプラス（前年同四半期は52億1百万円のプラス）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月9日）いたしました連結予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億87百万円増加し、利益剰余金が1億87百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,637	3,740
受取手形及び売掛金	16,255	18,995
商品及び製品	15,474	20,215
仕掛品	654	819
原材料及び貯蔵品	2,813	3,184
前渡金	705	285
繰延税金資産	16	15
その他	497	1,015
貸倒引当金	△120	△114
流動資産合計	39,935	48,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,781	6,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,113	△5,170
建物及び構築物(純額)	1,668	1,630
機械装置及び運搬具	4,829	4,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,873	△3,942
機械装置及び運搬具(純額)	956	994
船舶	3,522	3,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△785	△849
船舶(純額)	2,737	2,718
工具、器具及び備品	626	636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508	△522
工具、器具及び備品(純額)	118	114
土地	2,471	2,468
建設仮勘定	229	392
有形固定資産合計	8,181	8,318
無形固定資産		
のれん	745	671
その他	509	486
無形固定資産合計	1,255	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	7,847
長期貸付金	205	176
破産更生債権等	1,144	1,167
長期預金	100	100
繰延税金資産	214	212
その他	672	622
貸倒引当金	△1,156	△1,137
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,592	8,975
固定資産合計	18,028	18,452
繰延資産		
社債発行費	34	27
繰延資産合計	34	27
資産合計	57,998	66,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	12,368
短期借入金	19,190	25,255
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,044
未払法人税等	221	165
繰延税金負債	1	7
賞与引当金	415	368
訴訟損失引当金	4	1
その他	1,202	1,460
流動負債合計	34,548	40,872
固定負債		
社債	4,300	4,200
長期借入金	4,799	6,676
長期末払金	61	61
繰延税金負債	698	785
役員退職慰労引当金	145	129
退職給付に係る負債	886	1,049
その他	179	200
固定負債合計	11,070	13,103
負債合計	45,618	53,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,978	9,966
自己株式	△1,081	△1,081
株主資本合計	13,331	13,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,430
繰延ヘッジ損益	2	12
為替換算調整勘定	△2,027	△1,980
退職給付に係る調整累計額	△340	△307
その他の包括利益累計額合計	△1,111	△845
新株予約権	55	71
少数株主持分	104	117
純資産合計	12,380	12,661
負債純資産合計	57,998	66,636



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,756	53,320
売上原価	46,272	48,316
売上総利益	4,484	5,004
販売費及び一般管理費	4,332	4,314
営業利益	151	690
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	53	63
持分法による投資利益	171	149
その他	92	92
営業外収益合計	324	311
営業外費用		
支払利息	299	296
為替差損	170	143
その他	38	48
営業外費用合計	508	489
経常利益又は経常損失(△)	△31	512
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	3	6
土地売却損	—	1
特別損失合計	3	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△32	506
法人税、住民税及び事業税	117	154
法人税等調整額	△5	2
法人税等合計	111	156
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△144	349
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69	346

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△144	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	155
繰延ヘッジ損益	△24	9
為替換算調整勘定	△57	55
退職給付に係る調整額	—	32
持分法適用会社に対する持分相当額	16	21
その他の包括利益合計	262	274
四半期包括利益	117	624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	612
少数株主に係る四半期包括利益	△102	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32	506
減価償却費	345	345
のれん償却額	56	40
負ののれん償却額	△21	—
繰延資産償却額	5	6
為替差損益(△は益)	38	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△24
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△61	△69
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	8
支払利息	299	296
持分法による投資損益(△は益)	△171	△149
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	0
有形固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	△3,284	△2,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,020	△5,294
前渡金の増減額(△は増加)	△848	419
前受金の増減額(△は減少)	607	405
仕入債務の増減額(△は減少)	207	713
割引手形の増減額(△は減少)	36	83
その他	△349	△283
小計	△6,223	△5,842
利息及び配当金の受取額	61	69
利息の支払額	△299	△293
法人税等の支払額	△87	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,549	△6,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△13
定期預金の払戻による収入	75	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△375	△539
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	△97	△5
子会社株式の取得による支出	△3	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△101	△200
長期貸付けによる支出	△32	△1
長期貸付金の回収による収入	7	19
その他	211	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△686

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,870	6,063
長期借入れによる収入	1,100	2,500
長期借入金の返済による支出	△583	△1,222
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△169	△169
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△15	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,201	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,743	93
現金及び現金同等物の期首残高	5,601	3,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,858	3,293

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ イクス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	31,873	8,487	3,811	5,204	131	1,179	50,687	68	50,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	476	25	128	—	—	731	—	731
計	31,973	8,964	3,836	5,333	131	1,179	51,419	68	51,487
セグメント利益又は 損失(△)	123	427	87	172	5	△172	644	43	688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	644
「その他」の区分の利益	43
全社費用(注)	△536
四半期連結損益計算書の営業利益	151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	34,180	8,208	4,503	5,211	106	1,049	53,260	60	53,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	607	29	132	—	—	882	—	882
計	34,293	8,815	4,533	5,343	106	1,049	54,142	60	54,203
セグメント利益又は 損失(△)	596	330	207	142	△0	△53	1,222	38	1,261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	38
全社費用(注)	△571
四半期連結損益計算書の営業利益	690

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。